令和2年度 第1回 碧南市地域自立支援協議会 会議録

1 日時

令和2年6月30日（火）午後1時30分から午後2時45分まで

2 場所

へきなん福祉センターあいくる デイルーム

3 出席者

(1) 委員等 22名

碧南市社会福祉協議会 山田 正教（委員長）

碧南市手をつなぐ育成会 牧野 昭彦（職務代理）

日本福祉大学教授 青木 聖久

碧南市身体障害者福祉協会 鈴木 たか子

碧南市民生委員児童委員協議会 三田 恒夫

NPO法人ハートフルあおみ（あおみJセンター所長） 水野 啓章

刈谷公共職業安定所碧南出張所 斎藤 健一

愛知県衣浦東部保健所 橋本 靖

愛知県刈谷児童相談センター 矢澤 あゆ子（畠山 節史 委員代理）

愛知県立安城特別支援学校 安藤 嘉朗

愛知県立ひいらぎ特別支援学校 加藤 大樹（鋤田 素羽 委員代理）

親子の会「カラフル」 鈴木 由記

身体に障害のある子の親子の会「すまいる」 永井 美幸

ほっとまんまピアサポーター 杉浦 有美

スギ製菓株式会社 杉浦 信秀

西三河南部西障害者就業・生活支援センターくるくる 加藤 正昭

刈谷病院 水野 美香

ふれあい工房アルゴ及びWHJ相談支援センターメビア 雲出 佑

就労センターオアシス碧南 河野 大輔

碧南ふれあい作業所 竹内 涼

りはくる 小幡 一美

西三河南部西圏域アドバイザー 大南 友幸

(2) 事務局職員

ア 市職員

福祉こども部長 杉浦 秀司

福祉課長 杉浦 浩二

福祉課社会福祉係長 河原 睦

福祉課社会福祉係主査 沼田 京子

福祉課社会福祉係主事 榊原 陵子

福祉課社会福祉係主事 杉浦 久美子

福祉課社会福祉係主事 澤田 直也

福祉課社会福祉係主事 板倉 尚宏

イ 碧南市社会福祉協議会職員

地域福祉課長 鈴木 利男

地域福祉課地域福祉担当係長 野中 和彦

地域福祉課地域福祉係主査 古川 裕隆

地域福祉課地域福祉係主査 小島 誠司

地域福祉課地域福祉係主事 天野 好美

地域福祉課地域福祉係主事 久村 明弘

地域福祉課地域福祉係主事 新美 直子

4 傍聴者

0人

5 議題

- (1) 障害福祉サービス等の提供実績について
- (2) 基幹相談支援センターの実績について
- (3) 碧南市地域自立支援協議会各作業部会の実績報告及び今年度の取組について
- (4) へきなん障害者ハーモニープランの策定について
- (5) その他

6 議事の要旨

- (1) あいさつ（山田会長）
- (2) 議題

ア 障害福祉サービス等の提供実績について

事務局が会議資料に基づき説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

A委員：「2 障害児通所支援事業」の「放課後等デイサービス」及び「児童発達支援」は、利用実績が計画値よりも上回ってきている状況だ。他の市町でも同じような風潮で、一部では支給量の制限を考え始めているようだ。碧南市の場合は支給量の制限や、一日の最大時間を設定するなど、実情に応じた対応は何かされているか。

事務局：碧南市では、児童発達支援や放課後等デイサービスの回数制限は、特に設けていない。これまでの支給決定の状況を見ると、全体的には月に10日前後、週2日を目途に給付している方が多い。サービスの支給量が多いことが必ずしも児童にとって良いわけではないため、家庭状況等を本人の状況を総合的に勘案し、相談支援専門員が中心となって適切な支給量を調整している。その中で、平均的な利用は10日前後だが、個別な事情を勘案し、月23回の支給決定をするケースなどもある。障害児通所支援事業所の数は増加傾向があるが、事業所全体のキャパシティに必ずしも余裕があるわけではない。そういった点なども総合的に勘案し、給付量を決定していくことになる。

イ 基幹相談支援センターの実績について

事務局が会議資料に基づき説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

B委員：新型コロナウイルスの関係で児童が学校へ行けなくなった影響等を調べて、分析結果をまとめるなどのことは考えているか。

事務局：まだ、具体的な影響の調査・分析をする段階にはなっていない。しかし、年間を通して新型コロナウイルスの第2波、第3波があることが予想されるため、後の調査・分析が可能となるよう、現段階での対応の記録の保存は努めている。第2波、第3波が来た際に備え、必要に応じて対応できるような体制、取組について検討したいと考えている。

B委員：不安定になった児童も多いと聞くし、自分の周囲でもそのような声は多かった。第2波、第3波が来た時に対応できるよう努めてほしい。

ウ 碧南市地域自立支援協議会各作業部会の実績報告及び今年度の取組について

事務局が会議資料に基づき説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

C委員：碧南市では、地域移行等でのピアサポートの活用は検討などされているか。

事務局：地域移行、地域定着では、いわゆる「先輩」となるピアサポーターが、当事者とともに話し合い、歩みながら進めることが有効なことは十分理解している。しかし碧南市では、安定して支援側に回れる人材がいない状況となっている。今後、検討を進めていきたい。

D委員：今年度は、それぞれの部会がまだ実施されていないということだが、今後、当初の予定通りに部会を実施することは難しくなるのか。他市では、

セミナーや研修会で人が集まることが難しく、中止とする動きもあるが、碧南市では、これからの見通しや方向性はあるか。

事務局：新型コロナウイルスの影響で、各部会の会議の開催が確かに予定よりも遅れているが、会議の開催方法などを工夫し、年度内の取組予定については、大きく内容を変更せず実施できるよう進めて参りたい。

E委員：各種会議のリモート開催の実施の検討も進めてほしい。資料を電子媒体で提供し、慣れない人向けのリモート会議の参加方法などマニュアル等をつくってもらえると良いのでは。

事務局：リモート会議のあり方については、様々な方法がある。内容を精査し、感染リスクをなるべく減らす方法で、内容は充実させ、部会での取組の進行を滞らせないようにしたい。

委員長：様々なケースを考慮しながら検討して行ってほしい。

F委員：精神障害のある方の地域移行等について、当事者やピアサポーターが自立支援協議会に出席するなど、当事者活動として行政と連携するような例は、近隣市等ではあるか。

G委員：昨年度、西三河南部西圏域でピアサポーターの養成研修を行った。ピアサポーターの存在や、社会の受け止め方、当事者同士の状況などを知る中で、ピアサポーターの開拓はまだまだこれからという段階である認識を、この研修では共有した。安城市では、ピアサポーターには限らないが、当事者部会という身体、知的、精神障害の当事者の方々の声をまとめ行政等に届けるための場もある。

H委員：昨年度、精神科病院の職員向けに愛知県のピアサポーター養成講座が実施された。長期入院している患者がいる病棟で行われたが、病院内のデイケアの職員は、刺激を受けて自分もやってみようかな、という方もできていおり、効果があると感じている。

エ ヘきなん障害者ハーモニープランの策定について

事務局が会議資料に基づき説明し、その後審議した。

<主な意見・質疑>

I委員：複数回答する設問があるが、回答の中でどれが一番なのかが分からない。最も重要なものに二重丸を打つようにすると、分析に活かしやすいので、検討いただきたい。

事務局：今後の計画やアンケートの時に、参考にさせていただきます。

(3) その他

事務局が会議資料に基づき、次回会議予定等を説明した。その他特になし。

7 まとめ

(1) 圏域アドバイザーまとめ（西三河南部西圏域アドバイザー 大南友幸氏）

今年度は、今回が圏域内でも初めての開催だった。やっと会議が開催できる社会の動きになってきたところである。そんな中だが、福祉関係の仕事に携わる方は、社会機能の維持のために、自粛の中でも業務を継続していかなければならない。放課後等デイサービスではこのような事態の収束がいつになるのか見通しが立たない中でスタッフを確保しなくてはならず、かなり疲弊している状況だと聞いた。コロナが収束したわけではないので十分気を付け、こどもや障害者の方々が少しでも力を発揮できるように、皆さんの知恵やお力をいただいて、より良い福祉を進めていけたらと思う。

(2) 学識経験者（日本福祉大学 青木聖久 教授）

4点申し上げる。

1点目、コロナ禍での障害理解について。当事者理解などが重要になっているが、市民が障害のある方をどう理解するかは難しいところである。しかし、今回このコロナの感染リスクが広まる中では、多くの方が閉塞感を抱え、ある意味、他者を理解するために良い状況だと感じる。ピンチをチャンスに、というのはまさに今のことをいうのではないか。出口が見えない中で前向きに考えていくことはとても大変なことではあるが、障害のある方にとっては20年間、30年間、出口がずっと見えず、閉塞感を抱えて生きてらっしゃる方もいる。碧南市ではヘルプカードのことも含め昨年度から議論され、とても良い動きがあると思う。そのあたりも含めて全て絡めながら、出口の見えない大変さを抱えている人の理解が進んでいくといい。

2点目、創意と工夫について。障害の普及啓発の事業を実施する際、予算の関係で講師などを呼べないことがあるが、コロナ禍を経た今なら、ZOOMなどを活用した参加の協力も、得られやすい環境となってきた。例えば、札幌や沖縄、離島などで活動しているソーシャルワーカーと連携が進み実習に活用している大学や、商業施設の一角で一般来場者向けの展示事業や講師との対談企画を実施した事業なども、愛知県内でも行われている。このような新しい工夫や取組を実施していくには、民間企業と公的機関が連携していくと効果が高いと思う。

3点目、発達障害、いわゆる「気になる子」についてだ。発達障害や精神障害、高次脳機能障害の3障害をあわせると、新規でハローワークに応募される方は、過半数を超えているものの、あまり就労者数は増えていない状況となっている。現在発達障害として支援がある児童も、将来このような課題に直面する可能性があるため、ライフサイクルの視点で、もう少し踏み込む必要があると思う。また、現在は週10時間

労働から可能であり、時給900円であれば、雇い主は3万7千円程度の支出で雇用が可能であるが、障害者を雇用する企業に対しては月額最大4万円がトライアル雇用を始めた最初の数カ月に支給される補助制度があり、経済的な負担をかなり少なくできる。このような制度を知ったうえで発達障害のある方などの支援をしていくと良い。

4点目、伝える、伝わる、つながるということについて。精神障害の医療費助成の無償化は、愛知県では98%の市町村で実施されているが、都道府県の補助なく市町村独自で行っているのは愛知県以外ではほとんどない。また、名古屋市地下鉄や市バスは障害者手帳を持っていたら半額になる。こうした手帳を持つメリットが、当事者や地域にまだ知られていないことも多い。ガイドブックの配布やホームページでの広報を始め、まだまだ切り込む余地はあるのではないかと思う。リモート環境への体制整備が各所で進んでいる状況も踏まえ、使える社会支援を活用しつつ、知恵を絞って行ってほしいと思う。

以上